

平成13年度決算説明資料

(株式会社 大 和 銀 行)

平成14年5月24日

 大和銀ホールディングス

平成13年度決算説明資料

<目次>

I. 平成13年度決算の概況

1. 決算の概況	P. 1-1~5
2. 損益の状況【単体】【連結】 ＜御参考＞ 連結業務純益 連結対象会社数	P. 2~3
3. 従業員一人あたり業務純益【単体】	P. 4
4. ROE【単体】	P. 4
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 4
6. 退職給付債務残高・費用【単体】【連結】	P. 4
7. 債券関係損益【単体】	P. 5
8. 株式関係損益【単体】 ＜御参考＞ 株式売切り簿価	P. 5
9. 有価証券含み損益の状況【単体】【連結】 ＜御参考＞ 合同運用指定金銭信託の有価証券評価損益	P. 5~6
10. 自己資本比率(国内基準)【連結】	P. 6
11. 従業員数等【単体】	P. 6
12. 店舗数【単体】	P. 6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 7~8
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 8
3. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	P. 9
4. 金融再生法開示基準債権【単体】【連結】	P. 9
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 10
6. 不良債権のオフバランス化の実績公表【単体】	P. 11~12
7. 業種別貸出状況等【単体】 ①業種別貸出金 ②業種別リスク管理債権 ③消費者ローン残高 ④中小企業等向け貸出額・比率	P. 13
8. 国別貸出状況等【単体】 ①特定海外債権残高 ②地域別債権残高	P. 14
9. 預金・貸出金の残高【単体】 ＜御参考＞ 国内個人・法人預金等の種類別内訳	P. 14
10. 不良債権処理の状況【単体】 ①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金 ②不良債権等売却の実績 ③債権放棄額	P. 14

III. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想【単体】	P. 15
2. 自己資本比率(国内基準)の予想【単体】【連結】	P. 15

I. 平成13年度決算の概況

1. 決算の概況

概況 (単体)

【要約】

(単位：億円)

	13年3月期 (実績)	14年3月期		
		(実績)	前期比	当初見込比(注3)
業務粗利益	2,766	2,649	116	105
(うち銀行国内資金利益)	1,716	1,772	55	32
(うち債券五勘定収益)	62	56	6	5
一般貸倒引当金繰入()	53	737	683	(注4)
経費	1,617	1,586	30	24
業務純益	1,095	325	770	(注4)
<実勢業務純益：(注1)>	1,176	1,102	74	54
<コア業務純益：(注2)>	(1,114)	(1,046)	(68)	(59)
臨時損益	1,143	5,785	4,641	1,441
うち株式等損益	310	2,477	2,788	52
うち不良債権処理()	1,450	3,177	1,727	(注4)
経常利益	48	5,459	5,411	2,259
特別損益	91	48	43	2
税引前利益	43	5,410	5,453	2,260
法人税等調整額等()	153	1,064	1,217	136
当期利益	109	4,346	4,236	2,396

(注1) 信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2) 債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注3) 平成13年11月プレス発表時点の見込み比です。

(注4) 上記発表時には、「一般貸倒引当金繰入」と「不良債権処理」を「与信関連費用」として一括で計上しています。
銀行・信託合算の与信関連費用の見込み比は、2,235億円の増加です。

(注5) 詳細は、「平成13年度 損益状況(P.2)」および「平成14年度業績予想等(P.15)」をご参照ください。

【平成14年3月期決算の特徴】

経営統合を踏まえ、平成14年度以降の加速度的な収益力の回復と財務基盤の安定性を確保するため、不良債権問題の終息に向けた対応と株価変動リスクの大幅な低減を目的に、法定準備金の取崩しも必要となる大幅な損失を計上する決算となりました。

株式については、評価の基準を従来の「期末日」の市場価格から「決算日前1ヶ月平均」の市場価格に変更し、30%以上の含み損率の銘柄については、一律減損処理を実施しました。
この結果、減損処理額は2,396億円となりました。

また、不良債権処理については、現下の厳しい経済情勢から、将来の与信リスクを排除するため、要管理債権選定基準の拡大による幅広で予防的な引当の実施と(株)共同債権買取機構への売却済債権の含み損の全額引当、バルクセールによるオフバランス化の推進等積極的な処理を進めました。

このため、銀行勘定の与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入737億円を含み3,915億円と当初見込みの1,708億円を2,206億円上回りました。

以上の処理を主因に、当期損失は4,346億円となりました。

なお、上記処理後でも自己資本比率は8.24%と8%台を維持しています。

(1) 損益項目 (ご参照 P . 2)

「業務粗利益」

業務粗利益は、2,649億円と前年度比116億円の減少となりました。

・国内資金利益は55億円の増加

資金粗利鞘は0.03%拡大したほか、平残増加により資金利益は増益となりました。
 なお、前年度の株式配当金の未収計上による資金運用利回りの今期の低下要因を加味すれば、資金粗利鞘は0.08%の改善となります。
 また、預貸金利鞘は、0.05%改善しています。

・信託報酬は126億円の減少

合同勘定の不良債権処理が、40億円と前期比12億円増加及び有価証券の減損処理により証券関係損益が34億円と前期比46億円悪化したことに加え、さらに、低金利を背景に合同元本が減少しており、資金利益も前期比37億円減少したことによるものです。

・国際業務粗利益は51億円増加

外為売買益が12億円増加したほか、特定取引収益が25億円増収となりました。

(参考) 資金粗利鞘の動向

(国内業務部門)

(単位：%)

	14 / 3期	前年度比	13 / 3期
資金粗利鞘	1.36	0.03	1.33
資金運用利回	1.63	0.13	1.77
(うち貸出利回)	(1.94)	0.07	(2.02)
資金調達利回	0.27	0.16	0.44
(うち預金NCD利回)	(0.18)	0.13	(0.31)
(預貸金利鞘)	1.76	0.05	1.71

(注1) 比率は小数点第3位以下を切り捨てております。

(注2) 当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

「一般貸倒引当金繰入額」

一般貸倒引当金繰入は、737億円と前期比683億円増加しました。

今後の厳しい経済情勢も勘案し、予想損失率の算定方法を保守的に変更したほか、要管理債権選定基準の見直しによる要管理先債権の増加により大幅な増加となりました。

「経費(臨時費用を除く)」

経費は、従来以上の合理化・効率化に努め、前年度比30億円の減少となっています。

人件費が、主に人員の減少により前期比41億円減少しましたが、物件費は、統合関係費用や新営業店システム等のシステム関連費用の増加により前期比11億円増加となりました。

「業務純益等」

以上より、業務純益は325億円と前期比770億円減少、70.2%の大幅な減益となりました。また、コア業務純益は1,046億円と、前期比68億円減少、6.1%の減益となっていますが、株式の未収配当金の計上等の前期要因を加味すれば、実質30億円の増益となります。

「臨時損益」(「株式等損益」・「不良債権等処理額」)

臨時損益は 5,785 億円と、前期比 4,641 億円悪化しています。

- ・ 株式関係損益は 2,788 億円の減少
株式等損益(株式三勘定戻)は、株式の売切り(簿価 651 億円)、退職給付信託拠出(簿価 886 億円)、償却 2,398 億円の実施等により、2,477 億円となりました。
この処理等により、株式残高は 9,932 億円と前期末比 4,560 億円減少しています。
なお、統合効果の早期実現を目指し安定的な収益基盤の確保という観点から、含み損率が 30%以上の銘柄については全て減損処理いたしました。
- ・ 不良債権処理は 1,727 億円の増加
銀行勘定の不良債権処理額は 3,177 億円となり、信託勘定の同処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えた与信費用総額は 3,955 億円となりました。

< 銀行勘定の不良債権処理の要因別内訳 >

- a) 新規破綻、業績悪化によるものは 560 億円
- b) 関係会社の適正化のための処理額は 104 億円
不動産業を中心とした業務規制対象となる連結子会社の適正化を終了。
- c) (株)共同債権買取機構関連の損失は 99 億円
売却済債権の含み損全額を引当処理。引当率は 100%となっております。
上記には、バルクセールによる債権売却損 35 億円(売却元本 152 億円)が含まれています。
- d) バルクセール等による債権売却損は 62 億円
債権元本 1,279 億円の売却によるものです。
- e) 統合、検査等を踏まえた最終処理は 2,350 億円

「経常損益」、「当期損益」

以上により、経常損益は 5,459 億円の損失、償却債権取立益(54 億円)等の特別損益 48 億円を加えた税引前損益は、前期比 5,454 億円減少の 5,410 億円の損失となりました。これから法人税等調整額等 1,064 億円を差し引いた当期損失は、4,346 億円となります。

(2) 不良債権等の状況(単体・連結)

「リスク管理債権」(ご参照 P7、8)

銀行勘定のリスク管理債権は、1兆4,196 億円と前期比 6,440 億円増加いたしました。破綻先債権は 690 億円、延滞債権は 7,718 億円、3ヵ月以上延滞債権は 70 億円、貸出条件緩和債権は 5,717 億円となっています。

信託勘定のリスク管理債権は、316 億円と前期比 134 億円増加しております。破綻先債権が 22 億円、延滞債権が 119 億円、3ヵ月以上延滞債権が 19 億円、貸出条件緩和債権が 155 億円となりました。

連結ベースのリスク管理債権は、銀行信託合算で 1兆4,535 億円と単体比 21 億円の増加となっています。

「金融再生法に基づく開示基準ベースの債権残高と保全率」 (ご参照 P 9、10)

銀行勘定の金融再生法ベースの開示債権は、1兆4,605億円と前期比6,467億円増加いたしました。破産更生債権は2,011億円、危険債権は6,804億円、要管理債権は5,788億円となっています。

信託勘定では、破産更生債権が38億円、危険債権が103億円、要管理債権が175億円となり、合計で316億円と前期比134億円増加しています。

連結ベースの開示債権は、銀行信託合算で1兆5,200億円と単体比278億円の増加となりました。

【開示債権の増加要因】

今般の経営統合を踏まえ、抜本的な処理を進めるため、一層厳格な自己査定を実施いたしました。

危険債権の増加は、主として要注意先(要管理先を含む)の赤字解消見込や借入状況を一層厳格に査定し、債務者区分を見直したためです。

また、要管理債権の増加は、債務者に有利な条件変更等は原則開示、その上で条件変更後においても、適正な取引条件を確保できているもののみ、例外的に非開示とする扱いに変更したことによるものです。

(3)不良債権指標の状況

不良債権比率

平成14年3月期の不良債権比率は14.43%と、13年3月期比7.04%、13年9月期比6.01%上昇しました。

算出方法：リスク管理債権 / 貸出金 × 100 (銀行・信託合算・部分直接償却実施後)

与信費用比率

平成14年3月期の与信関連費用は3.68%と、不良債権の最終的な処理を進めたため、前期比2.24%上昇いたしました。

算出方法：不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入を含む) / 貸出金(前期末残高) × 100

(銀行・信託合算・部分直接償却実施後)

(4)オフバランス化の進捗状況 (ご参照 P . 11, 12)

オフバランス化対象残高は、平成13年9月末の4,390億円が、下期中1,320億円減少し3,070億円となりましたが、5,888億円の新規発生により、平成14年3月末には8,958億円となりました。

オフバランス化の進捗状況は、平成12年上期以前発生分が66.0%、平成12年下期発生分が54.6%、平成13年上期発生分が48.8%となっています。

(5)自己資本比率の状況(単体・連結) (ご参照 P . 6)

連結自己資本比率は、8.35%となり前期比2.98%低下いたしました。Tier 比率は、4.21%となりました。当行における大幅な損失計上によるものでありますが、一方で、リスク・アセットが9兆9,366億円と前期末比1兆1,933億円減少したため、8%台半ばを維持しています。

単体自己資本比率は、前期比3.76%低下し8.24%となりました。Tier 比率は、4.29%となりました。

平成14年度業績見込(単体) (ご参照 P . 1 5)

平成15年3月に予定している株式会社あさひ銀行との再編による影響については、織込んでおりません。

「業務純益等」

資金粗利鞘の改善(約0.07%)を主因に、国内資金利益は約100億円増加の1,870億円を見込んでいます。信託報酬は、大和信託銀行への年金・法人信託部門の移転に伴い、約300億円減少して110億円程度となる予定です。一方、役務関係収益は、日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託手数料約90億円負担がなくなった他、新規に信託代理店手数料が発生することから、約100億円程度の増収となる見込みです。

経費については、引続き合理化等に注力し、前期比約130億円の減少を見込んでいます。内訳では、人件費を70億円程度、物件費を60億円程度それぞれ圧縮いたします。

以上により、業務純益は1,025億円と平成13年度比700億円の増加を見込んでいます。

「不良債権処理損失等」

不良債権処理額は景気低迷の長期化や最終処理も勘案し、「経営の健全化のための計画」比150億円増加の700億円を見込んでいます。

新規破綻への対応のほか、バルクセール等によるオフバランス化を積極的に進めていきます。

「経常利益、当期利益」

以上より、経常利益は前期比5,605億円増加の145億円、当期利益は195億円と前期比4,541億円の増加を予想しています。

概況(連結)

【要約】

(単位:億円)

	13年3月期 (実績)	14年3月期		
		(実績)	前期比	当初見込比(注)
経常利益	138	4,495	4,357	2,095
特別損益	68	54	14	4
税金等調整前損益	69	4,441	4,372	2,091
法人税等調整額等()	153	1,059	1,212	141
少数株主損益()	12	16	28	16
当期純利益	234	3,366	3,132	2,216

単体当期利益との乖離	980
------------	-----

(注)平成13年11月プレス発表時点の見込み比です。

連結当期純利益と単体当期利益との差額約980億円は、単体決算において減損処理した子会社株式等については、すでに連結決算上は当該子会社等に係る損失として欠損金に織込まれているため、連結決算処理の中で減損処理が取消されること等によるものです。

以上

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
業務粗利益	264,939	△11,696	276,635
国内業務粗利益	249,205	△16,881	266,086
資金利益	177,258	5,566	171,691
信託報酬	42,204	△12,628	54,833
役務取引等利益	23,275	△3,657	26,932
特定取引利益	860	△161	1,022
その他業務利益	5,606	△5,999	11,606
国際業務粗利益	15,733	5,184	10,549
資金利益	2,366	88	2,277
役務取引等利益	1,747	25	1,722
特定取引利益	2,562	2,542	19
その他業務利益	9,057	2,528	6,529
経費(除く臨時処理分)	158,681	△3,044	161,726
人件費(△)	54,871	△4,136	59,008
物件費(△)	97,789	1,056	96,732
うち預金保険料	8,455	730	7,725
税金(△)	6,020	35	5,985
一般貸倒引当金繰入額(△)	73,713	68,372	5,340
信託勘定不良債権処理額	4,034	1,259	2,775
実勢業務純益	110,292	△7,392	117,685
コア業務純益	104,625	△6,795	111,420
業務純益	32,543	△77,024	109,568
臨時収支	△578,504	△464,106	△114,397
うち株式関係損益	△247,739	△278,830	31,091
株式等売却益	11,292	△35,204	46,496
株式等売却損(△)	19,148	14,572	4,576
株式等償却(△)	239,883	229,053	10,829
投資損失引当金繰入額(△)	-	-	-
うち不良債権処理額	317,764	172,728	145,036
貸出金償却(△)	84,804	7,247	77,556
個別貸倒引当金繰入額(△)	215,491	164,466	51,025
債権売却損失引当金繰入額(△)	5,261	△6,350	11,612
特定債務者支援引当金繰入額(△)	-	-	-
買取機構宛債権売却損(△)	4,590	927	3,662
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	△123	385	△508
その他不良債権処理額(△)	7,739	6,051	1,687
うち東京都・大阪府外形標準事業税(△)	5,817	3,916	1,901
経常利益	△545,960	△541,131	△4,829
特別損益	4,890	△4,290	9,181
うち動産不動産処分損益	△553	△3,746	3,193
動産不動産処分益	398	△4,522	4,921
動産不動産処分損(△)	952	△776	1,728
税引前当期利益	△541,069	△545,421	4,351
法人税、住民税及び事業税(△)	317	△3,404	3,721
法人税等調整額(△)	△106,747	△118,366	11,619
当期利益	△434,639	△423,650	△10,989

(注) 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

コア業務純益: 債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
連結粗利益	321,745	△26,775	348,520
資金利益	182,072	7,775	174,297
信託報酬	42,204	△12,628	54,833
役務取引等利益	48,634	△9,216	57,851
特定取引利益	5,354	2,564	2,790
その他業務利益	43,478	△15,269	58,748
一般貸倒引当金繰入額(△)	71,671	65,094	6,577
営業経費(△)	227,670	△247	227,918
臨時収支	△471,929	△344,097	△127,832
うち株式関係損益	△153,615	△181,185	27,569
うち不良債権処理額	316,259	172,957	143,301
貸出金償却(△)	86,520	△245	86,766
個別貸倒引当金繰入額(△)	212,257	172,166	40,091
債権売却損失引当金繰入額(△)	5,261	△6,350	11,612
特定債務者支援引当金繰入額(△)	-	-	-
債権放棄(△)	1,580	1,580	-
債権売却損(△)	4,590	△760	5,350
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	△109	408	△518
その他債権売却損(△)	6,159	6,159	-
うち持分法による投資損益	△1,265	10,763	△12,028
経常利益	△449,525	△435,718	△13,807
特別利益	7,097	△4,111	11,209
特別損失(△)	1,695	△2,642	4,338
税金等調整前当期純利益	△444,124	△437,188	△6,936
法人税、住民税及び事業税(△)	1,722	△3,715	5,438
法人税等調整額(△)	△107,626	△117,490	9,864
少数株主利益(△)	△1,612	△2,844	1,232
当期純利益	△336,608	△313,136	△23,472

〈御参考〉

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
連結業務純益	120,462	△11,107	131,569

(注) 連結業務純益＝「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定不良債権処理前)」＋「連結子会社経常損益(臨時要因調整後)」
 ＋「持分法適用会社経常損益(または業務純益)×持分割合」－「連結内部配当金」

〈御参考〉 連結対象会社数

(単位:社)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
連結子会社数	26	△19	45
持分法適用会社数	2	△7	9

3. 従業員一人あたり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
実勢業務純益	110,292	△7,392	117,685
従業員一人当たり(千円)	16,843	△12	16,855
業務純益	32,543	△77,024	109,568
従業員一人当たり(千円)	4,970	△10,722	15,692

(注)従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位:%)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
業務純益ベース	4.84%	△ 6.81%	11.65%
当期利益ベース	△ 64.64%	△ 63.48%	△ 1.16%

(注)算出式:ROE = $\frac{\text{業務純益(当期利益)}}{\text{(株主資本期首残高+同期末残高)} \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
資金運用利回(A)	1.63	△0.14	1.77
貸出金利回(C)	1.94	△0.08	2.02
有価証券利回	0.74	△0.30	1.04
資金調達利回(B)	0.27	△0.17	0.44
預金債券等利回(D)	0.18	△0.13	0.31
外部負債利回	0.97	△0.68	1.65
資金粗利鞘 (A)-(B)	1.36	0.03	1.33
預貸金利回差 (C)-(D)	1.76	0.05	1.71

(注)当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であり、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
退職給付債務残高(期首)	251,238	4,513	246,725
うち未償却部分	69,826	△7,758	77,584
信託設定による処理額	-	-	-
当期の償却額	7,758	0	7,758
要償却残高	62,067	△7,758	69,826
退職給付費用	16,910	6,310	10,600

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
退職給付債務残高(期首)	278,602	3,535	275,067
うち未償却部分	70,263	△14,527	84,790
信託設定による処理額	-	-	-
当期の償却額	8,195	△57	8,252
要償却残高	62,067	△14,471	76,538
退職給付費用	19,265	6,837	12,428

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
債券関係損益(5勘定戻)	5,666	△597	6,264
売却益	8,447	△3,092	11,540
償還益	3	△47	50
売却損	2,784	△1,543	4,327
償還損	-	△271	271
償却	-	△727	727

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
株式関係損益(3勘定戻)	△247,739	△278,830	31,091
売却益	11,292	△35,204	46,496
売却損	19,148	14,572	4,576
償却	239,883	229,053	10,829

< 御参考 > 株式売切り簿価

(単位:億円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
株式売切り簿価	1,602	587	1,015

(注)上記株式売切り簿価には、退職給付信託設定の為の抛出株式簿価886億円を含んでおります。

9. 有価証券含み損益の状況

< 御参考 > 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期				平成13年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	47,431	△47,431	-	47,431
その他有価証券	△48,654	47,773	96,428	53,154	△101,809	84,253	186,063
合計	△48,654	47,773	96,428	100,586	△149,240	84,253	233,494
債券	11,235	12,000	765	△3,871	15,107	16,089	982
株式	△60,536	34,073	94,609	101,367	△161,903	65,476	227,380
その他	645	1,699	1,053	3,090	△2,444	2,687	5,132

(注)「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月期				平成13年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	△2	2	2	-
その他有価証券	△49,484	49,604	99,089	54,023	△103,508	85,624	189,132
合計	△49,484	49,604	99,089	54,021	△103,506	85,626	189,132
債券	11,235	12,000	765	△3,874	15,109	16,091	982
株式	△61,350	35,904	97,254	54,803	△116,153	66,847	183,000
その他	629	1,699	1,069	3,092	△2,462	2,687	5,150

(注)「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

< 御 参 考 > 合同運用指定金銭信託の有価証券評価損益 (単位:百万円)

	平成14年3月期		
	評価差額	うち益	うち損
株 式	△13,109	1,050	14,159
そ の 他	△13,669	-	13,669
合 計	△26,779	1,050	27,829

10. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円、%)

	平成14年3月末	平成13年3月期	
	(速報値)	平成13年3月比	平成13年3月期
自己資本比率	8.35	△2.98	11.33
Tier I 比率	4.21	△3.28	7.49
自己資本額	8,306	△4,315	12,621
Tier I	4,193	△4,143	8,336
うち有価証券評価差損	△494	△494	-
Tier II	4,193	△712	4,905
うち土地再評価差額金	-	-	-
うち劣後債務残高	4,062	△147	4,209
控除項目(△)	80	△541	621
リスクアセット	99,366	△11,933	111,299
(為替:円/1\$)	133.25	9.35	123.90

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

11. 従業員数等

【単体】

(単位:人)

	平成14年3月期	平成13年3月期	
		平成13年3月比	平成13年3月期
役員数	12	△5	17
執行役員数	9	△4	13
従業員数	6,539	△430	6,969

(注)従業員数は経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員)にて算出しております。

12. 店舗数

【単体】

(単位:カ店)

	平成14年3月期	平成13年3月期	
		平成13年3月比	平成13年3月期
国内有人店舗数	186	△3	189
うち東日本所在店舗	50	△2	52
うち東京都所在店舗	33	△1	34
うち埼玉県所在店舗	2	0	2
うち西日本所在店舗	136	△1	137
うち大阪府所在店舗	93	△1	94
国内無人店舗数	259	△7	266
うち東日本所在店舗	27	△4	31
うち東京都所在店舗	15	△4	19
うち埼玉県所在店舗	2	0	2
うち西日本所在店舗	232	△3	235
うち大阪府所在店舗	194	△5	199
国内店舗数合計	445	△10	455

(注)国内有人店舗数:国内本支店、出張所の合算で、代理店は含んでおりません。

所在地については浜松以西を西日本としております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	71,281	△10,478	△26,447	81,759	97,728
銀行勘定	69,001	△11,304	△27,047	80,306	96,048
信託勘定	2,279	826	600	1,453	1,679
延滞債権	783,726	439,722	374,895	344,003	408,830
銀行勘定	771,811	437,273	374,653	334,538	397,158
信託勘定	11,914	2,449	241	9,464	11,672
3ヵ月以上延滞債権	9,030	△6,461	△12,860	15,492	21,891
銀行勘定	7,094	△6,540	△13,037	13,635	20,131
信託勘定	1,936	78	176	1,857	1,759
貸出条件緩和債権	587,356	143,149	321,921	444,207	265,435
銀行勘定	571,790	132,412	309,450	439,378	262,339
信託勘定	15,566	10,736	12,470	4,829	3,095
リスク管理債権合計	1,451,395	565,931	657,508	885,463	793,886
銀行勘定	1,419,698	551,839	644,019	867,858	775,678
信託勘定	31,696	14,091	13,488	17,605	18,207

部分直接償却実施額	279,329	△28,132	△20,931	307,461	300,260
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

貸出金残高(末残)	10,057,138	△451,069	△674,170	10,508,207	10,731,309
銀行勘定	9,612,764	△408,114	△593,031	10,020,878	10,205,796
信託勘定	444,374	△42,954	△81,139	487,328	525,513

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	0.70	△0.07	△0.21	0.77	0.91
銀行勘定	0.71	△0.09	△0.23	0.80	0.94
信託勘定	0.51	0.22	0.20	0.29	0.31
延滞債権	7.79	4.52	3.99	3.27	3.80
銀行勘定	8.02	4.69	4.13	3.33	3.89
信託勘定	2.68	0.74	0.46	1.94	2.22
3ヵ月以上延滞債権	0.08	△0.06	△0.12	0.14	0.20
銀行勘定	0.07	△0.06	△0.12	0.13	0.19
信託勘定	0.43	0.05	0.10	0.38	0.33
貸出条件緩和債権	5.84	1.62	3.37	4.22	2.47
銀行勘定	5.94	1.56	3.37	4.38	2.57
信託勘定	3.50	2.51	2.92	0.99	0.58
リスク管理債権合計	14.43	6.01	7.04	8.42	7.39
銀行勘定	14.76	6.10	7.16	8.66	7.60
信託勘定	7.13	3.52	3.67	3.61	3.46

【連結】
リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	72,856	△9,260	△26,636	82,117	99,492
銀行勘定	70,576	△10,087	△27,236	80,663	97,813
信託勘定	2,279	826	600	1,453	1,679
延滞債権	773,763	475,516	523,703	298,246	250,060
銀行勘定	761,849	473,066	523,461	288,782	238,387
信託勘定	11,914	2,449	241	9,464	11,672
3ヵ月以上延滞債権	10,451	△7,975	△15,229	18,426	25,680
銀行勘定	8,514	△8,054	△15,405	16,568	23,920
信託勘定	1,936	78	176	1,857	1,759
貸出条件緩和債権	596,488	139,458	343,867	457,029	252,620
銀行勘定	580,921	128,722	331,396	452,199	249,525
信託勘定	15,566	10,736	12,470	4,829	3,095
リスク管理債権合計	1,453,559	597,739	825,705	855,819	627,854
銀行勘定	1,421,862	583,647	812,216	838,214	609,646
信託勘定	31,696	14,091	13,488	17,605	18,207

部分直接償却実施額	312,225	△99,318	△164,832	411,543	477,057
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

貸出金残高(末残)	10,040,918	△438,008	△445,368	10,478,926	10,486,287
銀行勘定	9,596,544	△395,053	△364,229	9,991,597	9,960,773
信託勘定	444,374	△42,954	△81,139	487,328	525,513

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	0.72	△0.06	△0.22	0.78	0.94
銀行勘定	0.73	△0.07	△0.25	0.80	0.98
信託勘定	0.51	0.22	0.20	0.29	0.31
延滞債権	7.70	4.86	5.32	2.84	2.38
銀行勘定	7.93	5.04	5.54	2.89	2.39
信託勘定	2.68	0.74	0.46	1.94	2.22
3ヵ月以上延滞債権	0.10	△0.07	△0.14	0.17	0.24
銀行勘定	0.08	△0.08	△0.16	0.16	0.24
信託勘定	0.43	0.05	0.10	0.38	0.33
貸出条件緩和債権	5.94	1.58	3.54	4.36	2.40
銀行勘定	6.05	1.53	3.55	4.52	2.50
信託勘定	3.50	2.51	2.92	0.99	0.58
リスク管理債権合計	14.47	6.31	8.49	8.16	5.98
銀行勘定	14.81	6.43	8.69	8.38	6.12
信託勘定	7.13	3.52	3.67	3.61	3.46

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	39.17	△2.67	△10.12	41.84	49.29
引当率(部分直接償却実施後)	27.46	5.81	△2.65	21.65	30.11

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

【連結】

(単位:%)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	41.51	△7.04	△19.21	48.55	60.72
引当率(部分直接償却実施後)	28.95	5.14	△1.94	23.81	30.89

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
一般貸倒引当金	140,353	60,360	73,713	79,993	66,640
個別貸倒引当金	254,946	146,710	110,925	108,236	144,020
特定海外債権引当勘定	1,990	△32	△123	2,022	2,113
貸倒引当金合計	397,290	207,037	184,515	190,252	212,774
特定債務者支援引当金	-	-	△24,662	-	24,662
債権売却損失引当金	3,935	△12,379	△19,214	16,314	23,149
債権償却準備金	1,341	△128	△273	1,469	1,614

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
一般貸倒引当金	146,414	53,812	72,954	92,601	73,460
個別貸倒引当金	271,883	163,336	154,379	108,546	117,503
特定海外債権引当勘定	1,262	23	△109	1,238	1,372
貸倒引当金合計	419,560	217,173	227,223	202,386	192,336
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	3,935	△12,379	△19,214	16,314	23,149
債権償却準備金	1,341	△128	△273	1,469	1,614

4. 金融再生法開示基準債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	205,036	57,809	30,766	147,227	174,270
危険債権	690,790	398,925	338,617	291,865	352,173
要管理債権	596,387	136,687	309,060	459,700	287,327
金融再生法開示債権 小計 (A)	1,492,214	593,421	678,444	898,793	813,770
正常債権	9,271,885	△1,115,573	△1,499,876	10,387,459	10,771,761
金融再生法開示債権 総合計	10,764,100	△522,152	△821,432	11,286,253	11,585,532

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
部分直接償却額	279,329	△28,132	△20,931	307,461	300,260

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
貸倒引当金	357,417	200,879	163,021	156,538	194,396
担保・保証等	798,479	372,445	394,359	426,034	404,120
保全額合計 (B)	1,155,896	573,324	557,380	582,572	598,516
保全率 (B) / (A)	77.46	12.65	3.92	64.81	73.54

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193,754	16,306	△9,352	177,448	203,107
危険債権	719,377	474,181	526,791	245,196	192,586
要管理債権	606,939	131,483	328,637	475,455	278,301
金融再生法開示債権 小計	1,520,071	621,971	846,077	898,099	673,994
正常債権	9,108,130	△1,141,008	△1,411,374	10,249,139	10,519,504
金融再生法開示債権 総合計	10,628,202	△519,036	△565,297	11,147,238	11,193,499

5. 自己査定状況(単体)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
要 注 意 先	破綻先/ 実質破綻先 (合計 2,050)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 2,050	銀) 790 信) 4 計) 794	銀) 1,221 信) 34 計) 1,256	引当率 100%	直接償却	引当金 (439) 担保/保証 (1,610)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
	破綻懸念先 (合計 6,907)	危険債権 6,907	銀) 3,001 信) 5 計) 3,007	銀) 2,881 信) 88 計) 2,969	銀) 921 信) 9 計) 931	(除く関連会社) 銀) 651 信) 9 計) 660	引当金 (2,106) 担保/保証 (3,870)	危険債権 86.52%
	破綻懸念先 (除く関連会社) (合計 4,419)		銀) 2,247 信) 4 計) 2,251	銀) 1,429 信) 77 計) 1,507	引当率 69.33%			
	要管理先 (合計 9,974)	要管理債権 5,963	銀) 868 信) 44 計) 912	銀) 8,682 信) 379 計) 9,062			引当金 (1,027) 担保/保証 (2,503)	要管理債権 59.21%
小計	14,922							
その他の 要注意先 (合計 15,546)	正常債権 92,718	銀) 5,886 信) 29 計) 5,915	銀) 9,394 信) 236 計) 9,630				要管理債権 銀) 5,788 信) 175 計) 5,963	
正常先 (合計 73,164)		銀) 69,552 信) 3,612 計) 73,164					全体の保全率 77.46%	
合計 107,641	合計 107,641	非分類 83,792	Ⅱ分類 22,918	Ⅲ分類 931	Ⅳ分類 -			

6. 不良債権のオフバランス化の実績公表

【単体】

(1) 12年度上期以前分

① 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	1,665	1,525	1,084	1,154	69
危険債権	5,361	3,072	2,119	1,236	△ 883
合計	7,026	4,598	3,204	2,390	△ 814

A

B

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期	
清算型処理(△)	335	
再建型処理(△)	47	
再建型処理に伴う業況改善(△)	2	
債権流動化(△)	472	
直接償却(△)	△ 220	
その他(△)	177	
回収・返済等(△)	140	
業況改善(△)	36	
合計	814	(B)
RCCへの企業再生を目的とした信託分	3	(B1)
その他オフバラ化につながる措置	-	(B2)
(参考)合計	818	(B'=B+B1+B2)

(注)「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

(2) 12年度下期発生分

① 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	217	142	177	35
危険債権	448	307	124	△ 182
合計	665	449	302	△ 147

C

D

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期	
清算型処理(△)	1	
再建型処理(△)	325	
再建型処理に伴う業況改善(△)	0	
債権流動化(△)	12	
直接償却(△)	△ 243	
その他(△)	51	
回収・返済等(△)	45	
業況改善(△)	5	
合計	147	(D)
RCCへの企業再生を目的とした信託分	-	(D1)
その他オフバラ化につながる措置	-	(D2)
(参考)合計	147	(D'=D+D1+D2)

(3) 13年度上期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	
			増 減
破産更生等債権	244	149	△ 95
危険債権	491	228	△ 263
合計	736	377	△ 359

E F

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	2
再建型処理に伴う業況改善(△)	0
債権流動化(△)	7
直接償却(△)	128
その他(△)	221
回収・返済等(△)	183
業況改善(△)	37
合計	359 (F)

RCCへの企業再生を目的とした信託分 - (F1)

その他オフバラ化につながる措置 - (F2)

(参考)合計 359 (F'=F+F1+F2)

(4) 13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末
破産更生等債権	569
危険債権	5,318
合計	5,888 G

<御参考> 13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末残高
破産更生等債権	2,050
危険債権	6,907
合計	8,958 A+C+E+G (H)

RCCへの企業再生を目的とした信託分 3 (H1=B1+D1+F1)

その他オフバラ化につながる措置 - (H2=B2+D2+F2)

「破産更生等債権+危険債権」の債権残高から「RCCへの再生を目的とした信託分」「その他オフバラ化につながる措置」分を控除した額 8,954 (I=H-H1-H2)

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
製造業	1,530,944	△101,674	△109,683	1,632,618	1,640,627
農業	11,803	△136	△407	11,940	12,211
林業	3,082	1,160	1,521	1,921	1,560
漁業	1,716	△22	213	1,739	1,503
鉱業	3,257	△431	△721	3,688	3,979
建設業	603,977	△55,281	△69,728	659,258	673,705
電気・ガス・熱供給・水道業	51,654	△11,761	△16,432	63,416	68,086
運輸・通信業	338,281	6,002	9,939	332,279	328,342
卸売・小売業、飲食店	1,606,274	△137,358	△162,186	1,743,632	1,768,461
金融・保険業	769,587	△73,510	△105,520	843,097	875,108
不動産業	2,077,466	△24,824	△46,284	2,102,290	2,123,751
サービス業	961,306	△47,352	△59,387	1,008,659	1,020,694
地方公共団体	231,923	38,626	△6,878	193,297	238,802
その他	1,858,220	△41,869	△101,149	1,900,089	1,959,369
国内勘定合計	10,049,496	△448,433	△666,706	10,497,929	10,716,203
特別国際金融取引勘定	39,146	△4,210	△10,641	43,357	49,788
合計	10,088,643	△452,643	△677,348	10,541,287	10,765,992

(注)全信託を含む。

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
製造業	163,017	69,526	82,590	93,490	80,426
農業	445	256	122	189	323
林業	0	0	0	-	-
漁業	57	0	0	57	57
鉱業	1,246	1,097	1,217	148	28
建設業	143,239	17,331	30,509	125,908	112,730
電気・ガス・熱供給・水道業	86	36	58	49	27
運輸・通信業	28,686	8,827	14,634	19,858	14,051
卸売・小売業、飲食店	228,252	107,024	123,149	121,228	105,103
金融・保険業	92,659	25,796	△26,064	66,862	118,724
不動産業	606,231	299,929	402,272	306,302	203,959
サービス業	112,489	39,481	48,106	73,007	64,382
地方公共団体	0	0	0	-	-
その他	68,407	△758	△22,841	69,165	91,249
国内勘定合計	1,444,819	568,551	653,754	876,268	791,064
特別国際金融取引勘定	6,575	△2,619	3,754	9,195	2,821
合計	1,451,395	565,931	657,508	885,463	793,886

(注)元本補てん契約のある信託を含む。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
住宅ローン残高	1,809,826	18,647	11,399	1,791,179	1,798,427
流動化前残高	1,834,284	16,504	7,177	1,817,779	1,827,106
その他ローン残高	213,135	△12,940	△23,587	226,075	236,722
消費者ローン残高合計	2,022,961	5,707	△12,188	2,017,254	2,035,149
住宅ローン流動化前残高	2,047,419	3,564	△16,409	2,043,854	2,063,828

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
中小企業等向け貸出額	7,318,823	△354,127	△528,119	7,672,950	7,846,942
中小企業等向け貸出比率	72.82	△0.27	△0.40	73.09	73.22

(注)日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

8. 国別貸出状況等

(P. 14)

【単体】

① 特定海外債権残高

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
債権額	34,425	△330	△3,937	34,756	38,362
対象国数	3	△1	△1	4	4

② 地域別債権残高

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
アジア諸国向け貸出金	55,146	△16,596	△27,071	71,743	82,217
うちリスク管理債権	8,902	△12,657	△9,510	21,560	18,413
中南米諸国向け貸出金	35	△42	△267	78	303
うちリスク管理債権	1	0	0	1	1
ロシア向け貸出金	1	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	0	-	0

9. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
預金(末残)	10,963,041	1,239,667	1,504,264	9,723,374	9,458,777
預金(平残)	9,595,654	△33,548	△1,048,569	9,629,203	10,644,224
信託元本(末残)	698,676	△204,877	△298,108	903,554	996,785
信託元本(平残)	895,796	△53,867	△288,755	949,664	1,184,552
貸出金(末残)	10,057,138	△451,067	△674,170	10,508,206	10,731,309
銀行勘定	9,612,764	△408,113	△593,031	10,020,878	10,205,796
信託勘定	444,374	△42,953	△81,138	487,328	525,513
貸出金(平残)	10,313,409	△59,098	△96,808	10,372,508	10,410,218
銀行勘定	9,824,990	△39,032	△1,856	9,864,023	9,826,847
信託勘定	488,419	△20,065	△94,951	508,485	583,371

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
国内個人預金(末残)	4,965,577	78,797	106,545	4,886,780	4,859,032
うち流動性預金	2,161,041	326,333	378,241	1,834,708	1,782,800
うち定期性預金	2,738,937	△221,695	△258,531	2,960,632	2,997,468
国内法人預金(末残)	4,660,998	537,840	595,529	4,123,158	4,065,469
うち流動性預金	3,323,340	1,322,308	1,511,898	2,001,032	1,811,442
うち定期性預金	1,159,472	△801,689	△957,386	1,961,161	2,116,858

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金

10. 不良債権処理の状況

【単体】

① 共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
バックファイナンス残高	3,713	△11,203	△25,930	14,917	29,644
債権売却損失引当金	3,935	△12,379	△18,266	16,314	22,201
引当率(%)	105.96	△3.40	31.07	109.36	74.89

(注)バックファイナンス残高には、未収利息相当額を含んでおりません。

② 不良債権等売却の実績

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
売却債権元本額	131,584	54,900	22,990	76,683	108,594

③ 債権放棄額

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
債権放棄先数:件数	2	1	0	1	2
債権放棄額(債権簿価)	34,550	1,485	4,091	33,065	30,458

(注)更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除いております。

Ⅲ. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	平成14年度予想	平成13年度実績
業 務 粗 利 益	2,482	2,649
(うち銀行国内資金利益)	1,870	1,772
(うち債券五勘定収益)	20	56
一般貸倒引当金繰入(△)	0	737
経 費	1,457	1,586
業 務 純 益	1,025	325
<実勢業務純益>	1,025	1,102
<コア業務純益>	1,005	1,046
臨時損益	△ 880	△ 5,785
うち株式等損益	0	△ 2,477
うち不良債権処理(△)	700	3,177
経 常 利 益	145	△ 5,459
特 別 損 益	50	48
税 引 前 利 益	195	△ 5,410
法人税等調整額等(△)	0	△ 1,064
当 期 利 益	195	△ 4,346

2. 自己資本比率(国内基準)の予想

(単位:%)

	平成14年度予想 (予想値)	平成13年度実績 (速報値)
自己資本比率(単体)	8.5%程度	8.24
自己資本比率(連結)	8.5%程度	8.35